

日本共産党
高槻市会議員 **宮本雄一郎**



発行：日本共産党高槻市議員団 宮本雄一郎
連絡先：議員団控室電話 072-674-7230
事務所：高槻市氷室町2丁目37-10 TEL 072-692-1722
自宅：高槻市氷室町2丁目14-2 TEL 072-695-1900



市営バスの次期計画案で 一部区間の見直し、委託運行など提示



**市バス計画案に
意見を提出しましょう！**

～10月1日から11月2日まで～

計画案の閲覧場所

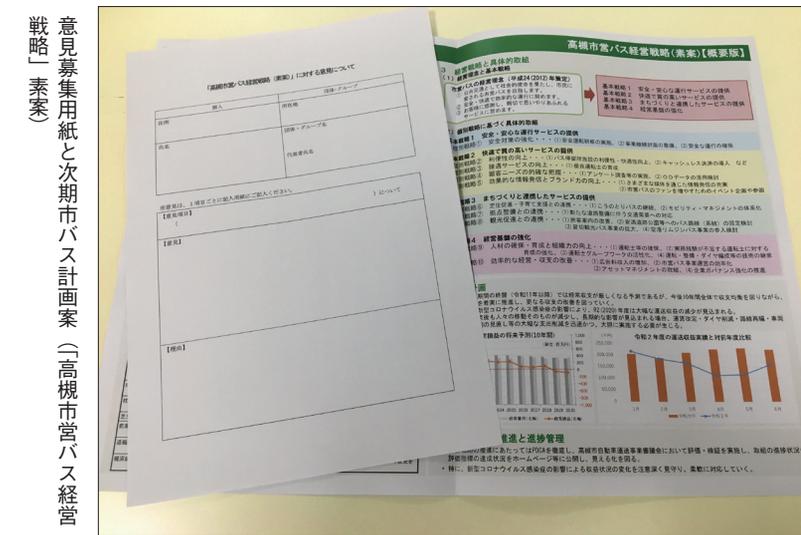
交通部芝生営業所、緑が丘営業所、行政資料コーナー（市役所本館1階18番）、支所、公民館、コミュニティセンター。市ホームページにも掲載しています。

応募方法

各閲覧場所に設置した意見提出用紙に、氏名・住所等を記載し、意見を記入してください。11月2日(月)までに、FAX、簡易電子申込（市ホームページから利用できます）交通部芝生営業所へ直接持参、郵便、で提出してください。

郵送、又は持参の場合

(宛先) 〒569-0823 芝生町四丁目3-1
交通部芝生営業所 総務企画課※ FAX 677-3516



意見募集用紙と次期市バス計画案（高槻市営バス経営「戦略」素案）

市営バスの公共性

高槻市では95年前にバス事業が始まりました。高槻市は「市民の足である市営バスとともに発展してきました。」

には、交通に様々な要素が求められる」としています。

現在、市が策定中の「都市計画マスタープラン」は「誰もが移動しやすい、交通体系の確立」を掲げています。

また、「市総合交通戦略」では、「健康で豊かな暮らしを送るため、活発な経済活動を行うため

また、「市総合交通戦略」では、「健康で豊かな暮らしを送るため、活発な経済活動を行うため

また、9月市議会では「市民の福祉向上のため、福祉政策や観光との連携を図る。（市営バスは）市民生活に欠かすことができない社会インフラであり、今後も適切なサービスレベルを維持していく」と答弁しています。

また、「市総合交通戦略」では、「健康で豊かな暮らしを送るため、活発な経済活動を行うため

また、9月市議会では「市民の福祉向上のため、福祉政策や観光との連携を図る。（市営バスは）市民生活に欠かすことができない社会インフラであり、今後も適切なサービスレベルを維持していく」と答弁しています。

らしを支えており、大きな役割があります。

サービス後退の可能性が

市営バスの営業損益は長年赤字で、その額は増加することが見込まれています。市はその解消を理由に赤字路線の見直しなどを検討しようとしています。

具体的には、萩谷線の関大より北など、乗客が少ない区間の見直し、運行業務の一部委託、市東のエリアで一

具体的には、萩谷線の関大より北など、乗客が少ない区間の見直し、運行業務の一部委託、市東のエリアで一



**生活に必要な
路線は赤字
でも運行を**

公営バスの収支について、以前は「独立採算」が原則でした。しかし、全国で多くの路線が廃止され、その代替えバスを自治体の予算で運行する事態になり、原則が崩れました。生活に必要な路線は赤字でも運行するという考え方に変わってきています。

高槻市では山間部などの生活維持路線への予算で補助を行い、路線の維持に努めています。赤字を強調し、路線の見直しなどを行うと市民の移動を支える、公共交通の役割が果たせなくなります。

次期計画は市民の移動の権利を守り、生活が成り立つように、公共性を発揮する内容に見直すべきです。

次期計画策定に向け、 市民への周知、説明会の実施を

次期計画の内容は市民の生活に大きな影響があります。特に、山間部などの路線については、通勤、通学、通院などで利用する方にとっては大きな影響があります。

市バス敬老パス

計画策定に向け、市民に十分の意見を出してもらうことが必要です。計画が決まったら、国民の命を守り、経済活動や社会活動を行うために、PCR検査を抜本的に増やすことが必要です。

高槻市は、現在70歳からの市バス敬老パスの無料対象を来年度から段階的に75歳に縮小し、70歳から74歳までの方に1回100円の負担を求めるとを決定しました。

同時に敬老パスのための市バス会計への補助約6億円を来年度から約9億4千5百万円(試算)に増やす、としています。しかし、新型コロナの影響で、高齢者の市営バスの利用が減っていることを理由に、補助額を約3割減らす可能性があります。

大阪府の8、9月のコロナ感染で亡くなられた方は全

国最多で、春の第一波より多くなりました。今こそ感染者が多い地域や福祉施設での検査を増やす必要があります。

今年度の高齢者の市バス利用の減は、新型コロナウイルスの影響があり、特別です。市営バスのサービスを維持するために試算通りの額を補助すべきです。

全国的には、医療・福祉従事者などへの大規模検査を定期的に実施している自治体が増えてきました。

所で入所者・職員にPCR検査を実施しています。対象者は15万人になります。

世田谷区では、「世田谷モデル」と言われ、すべての介護施設、保育所、幼稚園などで約2万人にPCR検査を実施しています。

今こそPCR検査を増やすべき

東京は、10月以降、都内の一定規模以上の高齢者・障害者入所施設、約800か

所では、PCR検査を実施しています。対象者は15万人になります。

世田谷区では、「世田谷モデル」と言われ、すべての介護施設、保育所、幼稚園などで約2万人にPCR検査を実施しています。



9月市議会

災害時の避難支援 について質問

コロナ感染症の拡大を契機に避難所のあり方が問われています。「避難所が高齢者や障がい者にとっていづらいう環境になっていることが、避難をためらう原因になっている」と指摘し衛生面など避難所の改善を要望しました。

また、避難所となる体育館へのクーラー設置について、現在検討されている教室のクーラーの更新、特別教室の設置と同時に進めたいと要望しました。

高齢者や障がい者の避難支援 について

近年災害の度に、高齢者や障がい者の避難が大きな課題として社会に突きつけられています。「北部地震の際、高齢者の安否確認で包括支援センターが力を発揮した。センターの体制を整え、個々の高齢者の実情に応じた避難支援計画の作成を」と求め、市は「個別の計画の策定にあたり、地域包括支援センターなどの専門職員が専門的な見識から地域を支援することは有益と認識している」と答弁しました。



高槻市議会ホームページで市議会本会議の録画がご覧いただけます。

高槻市議会 録画 検索

宮本雄一郎

～ 市政相談 ～

☎ 072-695-1900 まで

気軽に
ご相談ください

